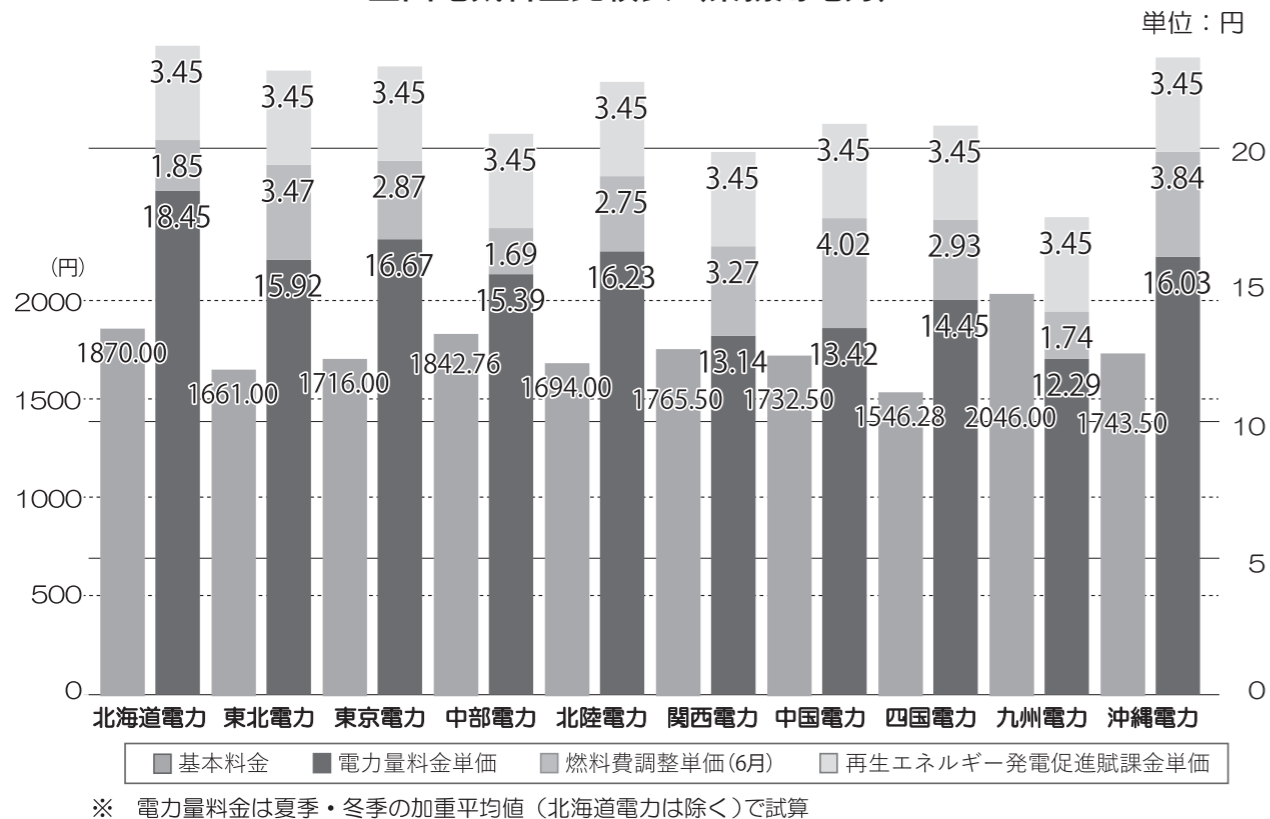


緊急提言 ◎ あかりみらい通信 vol.1 電気料金高騰をリース活用一括LED化で対策!

全国電気料金比較表(業務用電力)



※ 電力量料金は夏季・冬季の加重平均値(北海道電力は除く)で試算

リース活用で全施設一括LED化を

初期費用不要の分割払い例

【単月の費用分配イメージ】



※人口・施設規模により町村で数百万円から数千万円、市で数億円規模のメリットも試算されています。

影響が現れつつある中で、さらに最新の情報では、どこでもないことが起きている。

電気料金削減に意欲の高い企業や自治体が多く、取り組んでいく新電力への切り替えが、原油価格上昇による新電力倒産により契約を地元電力に戻す事態が起きている。戻せばまたよいが、自治体入れでも新電力の辞退が相次ぎ、もしも地元電力が入札に参加しなければその自治体は電力難民となる。地元電力が通常料金での契約を拒否して最低保証契約を適用するとなると、電力自由化を制度設計した政府も想定しなかった非常事態である。本来安かった新電力から高い地元電力に戻る、さらにはその割増しである。これは製造業は成り立たない。倒産する会社も出る。これは、地元電力の2割増しのレベルです。価格競争合できないような経営体力のない新電力、発電所を持たない新電力会社を参入させた電力調達の仕組みが間違っていたか、全国電力フリーを目指した発送電分離の競争市場制度が間違っていたのだろうか。

1990年代、橋本内閣は欧米に比べて割高い日本の電気料金を引き下げるために電力自由化を打ち上げた。9社独自体制に対して発電事業者の参入解禁を経て、2000年には電力小売販売も開始され、2016年には一般家庭まで自由化が拡大された。全国電力会社は2011年の東日本大震災の原子力の停止の影響で1~3割もの料金値上げを行い、新規参入電力は少なからぬシェアを奪われていく。ところが、ここに来てロシアのウクライナ侵略による原油、LNG価格の高騰が誰も想定していなかったとんでもない事態を引き起こしている。

電気料金高騰で電力自由化は崩壊 これ以上の値上げでは、経営が成り立たない

先進国で一番高いレベルの電気料金に。ロシア侵略の影響で原油価格が高騰し、全国で電気が例にとり、事務所じやホウのぼり状態にある。燃料・学校・病院などに適用される契約種別の業務用電力では、電力量単価@18.45円/ kWhの本体値上げ申請になる。電

かたに原油価格上げは全て電気料金に転嫁されている。価格は1.85円、来月以降は1.85円、東日本大震災の2011年に3割の大幅値上げのあと、今回も燃料費調整制度の上限係数1.5を超過すると次回も規程料金5を超過する。規程料金5の本格値上げ申請になる。電

2011年の値上げの時と同じで政策的料金制度に配慮せず同単価を適用するという制度だから、業務用ならば最低保障契約が適用されると、なんとも割増しである。

また、最低保障契約は本来は新電力に移行した需要家が今回のように契約会社が倒産したときなどのセーフティネット、ラストリゾート救済措置である。いくら想定外の事態としても、国の作った制度で企業が潰れていくという事はあってはならない。地元電力の供給力が足りないとか発電コストが上がったから受け付けられないということではなく、「よその電力だっただけなのに」というのは高すぎる。だからといって高すぎる理由を許せば、混乱のないように需要家に対応すべきである。今まで経営コストや自治体財政を考えると新電力に移行した企業や自治体が、値上げを続ける電力会社のさらにはその割増に電気料金を差支えなくてはならなくなる。株主や市民が納得するはずもない。さらに、今後の原油価格の値上がりで上限を越えた場合は本格的に値上げが避けられない。これは、全国の製造業も食品加工業もサービス業も一次産業も成り立たない。今度は電気料金高騰を原因とした価格転嫁である。価格が上昇していく。今回のエネルギー高騰は国際競争を原因としている。産業界にも経済界にも電力会社にも罪はない。コロナに国家融資が出たように、ガソリンに政府補助が出ているように、電気料金にも政府の緊急対策が必要である。その解決策の最も効果的なものは、リース活用による全施設の一括LED化である。



プロフィール◎越智文雄(おち・ふみお) 1957年生まれ 1980年~2009年、北海道電力・電気事業連合会勤務 2008年北海道洞爺湖サミット環境総合事務局局長 北海道観光ホテル・旅館 地球温暖化対策協議会事務局 札幌なかがでできる経済人ネットワーク主宰 北海道応援団フォーラム事務局 日本除菌連合会長 一般社団法人次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事

株式会社あかりみらい 代表取締役 越智 文雄

気料高騰は電力会社だけのせいではない。原油高も為替も環境賦課金も関わっている。カボネニューラルの期待の星である太陽光、風力、バイオマス発電などの買取価格に充当される再生エネルギー活用促進賦課金(FIT)は2012年に二家庭当たり月1000円程度の負担から2017年に22円/ kWhまで自動削減され、今年からは16倍の3.45円/ kWhに値上げされている。日本は燃料を全て輸入に頼っているのだから、当然先進国の中で最も高い電気料金になる。さらに20年前水準の円安である。輸入コストは益々高くなる。電気料金はこれからさらに値上がりせざるを得ない。もしもこれに電力難民として最低保障契約が適用されると、なんとも割増しである。

10年リース試算例 人口5万人規模の自治体例

項目	147施設	318,970(千円)
総事業費	147施設	318,970(千円)
年間電気料金削減額		78,279 (A)
毎月の削減額		6,523
投資回収年数		4.1年
リース料率		0.975%
分割回数		120回
リース支払い(月額)		3,110
リース支払い(年額)		37,320 (B)
支払後メリット額(年額)		40,959 (A-B)
リース期間メリット総額(10年間)		409,592

新規予算を使わずに財政メリットが生じる。さらに10年間のメーカー保証で修繕費が不要に。

akarimirai NEW AKARI MIRAI PROJECT

# あかりみらいは 電気料金高騰対策と2050年カーボンニュートラルに向けて 自治体全施設の一括LED化のお手伝いをしています。

**政府のカーボンニュートラル目標をLED化で!**

政府行動計画で2030年までの100%LED化が閣議決定されました。既存照明器具・水銀灯の生産終了を経て、新たな「あかり未来計画」として全国すべての施設の照明のLED化が必須となりました。

**今すぐできる電気料金対策 カーボンニュートラルへの第一歩!**

全国すべての自治体が実行可能な照明分野のCO2削減のための役場庁舎・学校・文化施設・運動施設・病院・街路灯などすべての公共施設を一括してLED化する提案を行い、多くのご依頼をいただき、全面LED化を実践しています。

**自治体の全公共施設の一括LED化試算を無料で行います**

照明配置図をお送りいただくだけで、弊社独自のプログラムにより施設毎のCO2削減量・LED化工事額・年間削減電力量・リース設計による財政寄与額などを短期間で無料試算します。今すぐお問い合わせ下さい。

株式会社あかりみらい 0120-760-814 フリーダイヤル受付 (平日9時~17時30分) 詳しくはホームページをご覧ください

■札幌本社 北海道札幌市北区北11条西2-2-17 セントラル札幌ビル4階 ■東京本社 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館20階 ■大阪支社 大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階